

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 2 部門第 7 区分
【発行日】平成24年7月5日 (2012.7.5)

【公開番号】特開2012-12143(P2012-12143A)
【公開日】平成24年1月19日 (2012.1.19)
【年通号数】公開・登録公報2012-003
【出願番号】特願2010-148631(P2010-148631)
【国際特許分類】

B 6 5 G 1/137 (2006.01)

【F I】

B 6 5 G 1/137 A

【手続補正書】
【提出日】平成24年5月22日 (2012.5.22)
【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 0 6
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0 0 0 6】

前記課題を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、箱開閉用セキュリティ作業台において、

上面から開梱包される箱体を設置するための箱体設置部を有するテーブルと、

前記箱体設置部の上方に配され、当該箱体設置部を動画及び静止画撮影するデジタルカメラと、

前記箱体設置部の上方に配され、当該箱体設置部を静止画撮影する画像の改ざんが不可能なカメラと、を備え、

前記デジタルカメラは、前記箱体が前記箱体設置部に設置されてから開梱包されるまでの間に撮影を開始し、前記箱体が再梱包されてから前記箱体設置部から撤去されるまでの間に撮影を終了し、

前記画像の改ざんが不可能なカメラは、前記デジタルカメラが動画撮影している期間内に、1乃至複数回撮影を行うことを特徴とする。

【手続補正 2】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 0 7
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0 0 0 7】

また、請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 記載の箱開閉用セキュリティ作業台において、

前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラの撮影開始タイミングを検知する検知手段と、

前記検知手段による撮影開始タイミングの検知に基づいて、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始させる開始制御手段と、

を備えることを特徴とする。

【手続補正 3】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 0 8
【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

また、請求項3に記載の発明は、請求項2に記載の箱開閉用セキュリティ作業台において、

前記箱体は、IC (Integrated Circuits) タグ付き施錠機構により封印され、

前記検知手段は、前記施錠機構の解除手段を備え、

前記開始制御手段は、前記解除手段による前記施錠機構の解除タイミングを前記撮影開始タイミングとして、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始させることを特徴とする。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

また、請求項5に記載の発明は、

請求項4に記載の箱開閉時のセキュリティシステムを用いた箱開閉方法であって、

箱体を持った入室者が前記作業室に入室すると、前記室内監視カメラによる撮影を開始する室内撮影開始工程と、

前記箱体が前記テーブルの前記箱体設置部に設置されてから開梱包されるまでに、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始する作業撮影開始工程と、

前記箱体の中から取得された前記所定の書類を前記書類データ送信手段により顧客に送信する書類データ送信工程と、

前記箱体の中に前記所定の書類が収納され、当該箱体が再梱包されてから前記箱体設置部から撤去されるまでに、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を停止する作業撮影停止工程と、

前記箱体を持った入室者が前記作業室から退室すると、前記室内監視カメラによる撮影を停止する室内撮影停止工程と、

前記室内監視カメラ及び前記デジタルカメラが撮影した静止画像の画像データに対して、前記タイムスタンプ発行依頼手段による依頼に基づいて前記外部認証機関から発行された前記タイムスタンプを取得するタイムスタンプ取得工程と、

前記タイムスタンプ取得工程により前記タイムスタンプを取得したタイムスタンプ付き画像データを、顧客に対して送信するタイムスタンプ付きデータ送信工程と、

を備えることを特徴とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

本発明によれば、梱包開閉の全作業がデジタルカメラ及び画像の改ざんが不可能なカメラにより同時に撮影されるため、箱体を開梱包して書類の検索をする場合の全作業を、デジタルカメラと、画像の改ざんが不可能なカメラと、により記録に残すことができる。これにより、裁判においてデジタルカメラの画像と画像の改ざんが不可能なカメラの画像を両方証拠として提出することで、デジタルカメラの画像の証拠能力を高めることができ、裁判所で証拠として採用されやすくなる。

このため、顧客から問い合わせがあった際に、セキュリティを保ちつつ、箱体の開閉作業を行うことができる。よって、顧客は、問い合わせただけで、煩雑な処理や搬送リスクが発生することなく、短時間で所望の書類のみを確認することができるようになる。

従って、セキュリティを保ちつつ、顧客側の作業負荷の低減を図ることができる。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

上面から開梱包される箱体を設置するための箱体設置部を有するテーブルと、
前記箱体設置部の上方に配され、当該箱体設置部を動画及び静止画撮影するデジタルカメラと、

前記箱体設置部の上方に配され、当該箱体設置部を静止画撮影する画像の改ざんが不可能なカメラと、を備え、

前記デジタルカメラは、前記箱体が前記箱体設置部に設置されてから開梱包されるまでの間に撮影を開始し、前記箱体が再梱包されてから前記箱体設置部から撤去されるまでの間に撮影を終了し、

前記画像の改ざんが不可能なカメラは、前記デジタルカメラが動画撮影している期間内に、1乃至複数回撮影を行うことを特徴とする箱開閉用セキュリティ作業台。

【請求項 2】

前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラの撮影開始タイミングを検知する検知手段と、

前記検知手段による撮影開始タイミングの検知に基づいて、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始させる開始制御手段と、

を備えることを特徴とする請求項 1 記載の箱開閉用セキュリティ作業台。

【請求項 3】

前記箱体は、I C (Integrated Circuits) タグ付き施錠機構により封印され、

前記検知手段は、前記施錠機構の解除手段を備え、

前記開始制御手段は、前記解除手段による前記施錠機構の解除タイミングを前記撮影開始タイミングとして、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始させることを特徴とする請求項 2 に記載の箱開閉用セキュリティ作業台。

【請求項 4】

請求項 1～3 の何れか一項に記載の箱開閉用セキュリティ作業台と、

権限を有する者以外の立ち入りが制限され、前記箱開閉用セキュリティ作業台が設置された作業室と、

前記作業室内に配置され、入室者の入室時から退出時まで当該作業室内を動画及び静止画撮影する室内監視カメラと、

前記作業室内に配置され、前記箱体が開梱包されて所定の書類が取得された場合に当該所定の書類のデータを顧客に対して送信する書類データ送信手段と、

前記室内監視カメラ及び前記デジタルカメラが撮影した静止画像の画像データに対して、外部認証機関にタイムスタンプの発行を依頼し、前記外部認証機関から前記タイムスタンプを取得するタイムスタンプ発行依頼手段と、

を備えることを特徴とする箱開閉時のセキュリティシステム。

【請求項 5】

請求項 4 に記載の箱開閉時のセキュリティシステムを用いた箱開閉方法であって、

箱体を持った入室者が前記作業室に入室すると、前記室内監視カメラによる撮影を開始する室内撮影開始工程と、

前記箱体が前記テーブルの前記箱体設置部に設置されてから開梱包されるまでに、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を開始する作業撮影開始工程と、

前記箱体の中から取得された前記所定の書類を前記書類データ送信手段により顧客に送

信する書類データ送信工程と、

前記箱体の中に前記所定の書類が収納され、当該箱体が再梱包されてから前記箱体設置部から撤去されるまでに、前記デジタルカメラ及び前記画像の改ざんが不可能なカメラによる撮影を停止する作業撮影停止工程と、

前記箱体を持った入室者が前記作業室から退室すると、前記室内監視カメラによる撮影を停止する室内撮影停止工程と、

前記室内監視カメラ及び前記デジタルカメラが撮影した静止画像の画像データに対して、前記タイムスタンプ発行依頼手段による依頼に基づいて前記外部認証機関から発行された前記タイムスタンプを取得するタイムスタンプ取得工程と、

前記タイムスタンプ取得工程により前記タイムスタンプを取得したタイムスタンプ付き画像データを、顧客に対して送信するタイムスタンプ付きデータ送信工程と、

を備えることを特徴とする箱開閉方法。